

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第73期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社 アマダ

(E01486)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月5日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社アマダ

【英訳名】 AMADA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 岡本満夫

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員財務本部長 山下賀弘

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員財務本部長 山下賀弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第73期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第72期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	24,640	29,669	135,979
経常損失(△) (百万円)	△ 3,432	△ 2,380	△4,416
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△ 3,101	△ 1,629	△3,739
純資産額 (百万円)	392,972	382,533	388,667
総資産額 (百万円)	476,436	458,063	468,178
1株当たり純資産額 (円)	1,022.40	996.68	1,012.88
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△8.12	△4.27	△9.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.0	83.1	82.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,690	3,004	18,213
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,820	△1,344	△9,872
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	720	△2,344	1,529
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	74,763	82,307	83,048
従業員数 (名)	6,001	5,825	5,870

(注) (1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成22年7月1日付で株式会社東洋工機(連結子会社)は、株式会社アマダトーヨー(連結子会社)に商号変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	5,825
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,079
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	生産高 (百万円)	前年同四半期比
		(%)
金属加工機械事業	15,244	—
板金部門	14,810	—
プレス部門	433	—
金属工作機械事業	6,339	—
切削部門	4,160	—
工作機械部門	2,179	—
合計	21,583	—

(注) ① 金額は販売価格によっております。

② 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	受注高 (百万円)	前年同四半期比	受注残高 (百万円)	前年同四半期比
		(%)		(%)
金属加工機械事業	24,574	—	18,537	—
板金部門	23,350	—	17,809	—
プレス部門	1,223	—	727	—
金属工作機械事業	8,577	—	4,318	—
切削部門	5,183	—	950	—
工作機械部門	3,393	—	3,368	—
その他	475	—	2	—
合計	33,628	—	22,858	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	販売高 (百万円)	前年同四半期比
		(%)
金属加工機械事業	22,310	—
板金部門	21,003	—
プレス部門	1,306	—
金属工作機械事業	6,884	—
切削部門	4,769	—
工作機械部門	2,115	—
その他	474	—
合計	29,669	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況下にありますが、景気刺激策の効果などにより、景気は緩やかに持ち直しつつあります。

一方、我が国経済は、輸出や生産の増加、企業収益の改善などの回復要因はありますものの、設備投資や雇用情勢等が本格的な回復には至らず、当社グループを取り巻く経営環境は依然として極めて厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当第1四半期連結会計期間の営業成績は、当社をはじめ国内及び中国・アジアの主要連結子会社を中心に業績が回復に転じ、受注高33,628百万円（前年同四半期比32.6%増）、売上高29,669百万円（同20.4%増）となりました。

損益面におきましては、為替差損の発生はありましたものの、増収効果と売上高総利益率の改善等により営業損失2,185百万円（前年同四半期は営業損失4,658百万円）、経常損失2,380百万円（同経常損失3,432百万円）、四半期純損失1,629百万円（同四半期純損失3,101百万円）と、いずれも前年同四半期から赤字額を縮小することができました。

セグメント別の状況につきましては、金属加工機械事業では売上高22,310百万円（うち板金部門21,003百万円、プレス部門1,306百万円）、セグメント損失2,399百万円となり、金属工作機械事業では売上高6,884百万円（うち切削部門4,769百万円、工作機械部門2,115百万円）、セグメント利益97百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますため、前年同四半期との数値比較は行っておりません。

(地域別売上高の状況)

地域別売上高の状況は下表のとおりであります。

海外売上高比率は前年同四半期の58.3%から57.4%となりました。

地 域 別	販 売 高 (百万円)	前年同四半期比
		(%)
日 本	12,650	23.1
海 外	17,018	18.5
北 米	4,253	12.7
欧 州	5,580	△ 7.5
ア ジ ア	6,140	65.2
その他の地域	1,043	25.0
合 計	29,669	20.4

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ10,115百万円減少し、458,063百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の減少や評価・換算差額等のマイナス幅の増加の影響などにより、前連結会計年度末比6,134百万円減の382,533百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の82.6%から83.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ741百万円減少し、82,307百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は3,004百万円でありました。

前年同四半期と比較いたしますと1,686百万円獲得額が減少しておりますが、これは主に売上債権の減少額が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、支出した資金は1,344百万円でありました。

前年同四半期と比較いたしますと2,476百万円支出が減少しておりますが、これは有価証券の売却及び償還による収入が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、支出した資金は2,344百万円でありました（前年同四半期は720百万円の収入）。

この主な要因は、短期借入金の純増減額が借入超から返済超に転じたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,372百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	396,502,117	396,502,117	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	396,502,117	396,502,117	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(平成16年11月24日発行)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	145 (注) ①・⑤
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	145,000 (注) ②・⑤
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり600 (注) ③
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	(注) ④
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) ① 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

② 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

③ 本新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行うとき(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

④ 新株予約権の行使の条件

(イ) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社及び当社関係会社の取締役、相談役、顧問、従業員でなくなった場合には、新株予約権は行使できないものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退職の場合はこの限りでない。

(ロ) 各新株予約権の 1 個を分割して行使できないものとする。

(ハ) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の相続は認めない。

(ニ) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

(ホ) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定めるところによる。

⑤ 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により行使権を喪失した数を控除しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	396,502	—	54,768	—	163,199

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における株主名簿上での所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社ほか1名	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	平成22年 4月30日	19,233	4.85

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,572,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 375,837,000	375,837	—
単元未満株式	普通株式 6,093,117	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,502,117	—	—
総株主の議決権	—	375,837	—

(注)(イ) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権の数3個)及び239株含まれております。

(ロ) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式493株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	14,572,000	—	14,572,000	3.68
計	—	14,572,000	—	14,572,000	3.68

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	821	762	685
最低(円)	747	616	581

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,769	66,610
受取手形及び売掛金	92,755	99,536
リース投資資産	10,191	10,673
有価証券	29,482	28,980
商品及び製品	41,335	41,781
仕掛品	4,976	4,740
原材料及び貯蔵品	9,028	9,749
その他	9,698	9,371
貸倒引当金	△2,777	△3,002
流動資産合計	261,460	268,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 45,014	※1 45,961
その他（純額）	※1 61,474	※1 60,694
有形固定資産合計	106,488	106,655
無形固定資産		
のれん	3,552	3,638
その他	3,766	4,043
無形固定資産合計	7,318	7,681
投資その他の資産		
投資有価証券	54,930	59,171
その他	28,869	27,748
貸倒引当金	△1,003	△1,520
投資その他の資産合計	82,796	85,399
固定資産合計	196,603	199,737
資産合計	458,063	468,178

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,999	9,142
短期借入金	11,044	11,199
未払法人税等	748	776
賞与引当金	2,408	1,571
役員賞与引当金	35	83
割賦販売未実現利益	16,331	17,737
その他	12,201	13,576
流動負債合計	50,768	54,086
固定負債		
長期借入金	1,923	2,097
退職給付引当金	12,421	12,635
役員退職慰労引当金	70	91
負ののれん	727	794
その他	9,618	9,805
固定負債合計	24,762	25,424
負債合計	75,530	79,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	200,326	203,865
自己株式	△9,092	△9,081
株主資本合計	409,201	412,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,502	△4,060
繰延ヘッジ損益	49	△3
土地再評価差額金	△7,927	△7,927
為替換算調整勘定	△15,174	△13,911
評価・換算差額等合計	△28,554	△25,902
少数株主持分	1,885	1,819
純資産合計	382,533	388,667
負債純資産合計	458,063	468,178

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	24,640	29,669
売上原価	16,668	18,616
売上総利益	7,971	11,052
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,302	1,442
荷造運搬費	1,070	1,419
給料及び手当	3,963	3,895
その他	7,911	7,991
販売費及び一般管理費合計	14,247	14,750
割賦販売等繰延利益繰戻	2,146	1,921
割賦販売等未実現利益繰延	529	409
営業損失(△)	△4,658	△2,185
営業外収益		
受取利息	620	460
受取配当金	—	229
為替差益	299	—
その他	605	357
営業外収益合計	1,526	1,048
営業外費用		
支払利息	76	79
持分法による投資損失	142	163
為替差損	—	970
その他	80	29
営業外費用合計	299	1,243
経常損失(△)	△3,432	△2,380
特別利益		
固定資産売却益	3	386
その他	—	0
特別利益合計	3	386
特別損失		
固定資産除却損	5	6
特別退職金	435	132
その他	2	38
特別損失合計	443	177
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,872	△2,171
法人税、住民税及び事業税	411	334
法人税等調整額	△1,228	△900
法人税等合計	△817	△565
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,605
少数株主利益	46	23
四半期純損失(△)	△3,101	△1,629

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,872	△2,171
減価償却費	1,957	1,936
受取利息及び受取配当金	△865	△690
売上債権の増減額(△は増加)	13,503	6,261
リース投資資産の増減額(△は増加)	669	604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△451	396
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,409	△1,244
その他	△867	△2,361
小計	4,662	2,731
利息及び配当金の受取額	851	700
利息の支払額	△88	△99
法人税等の支払額	△733	△327
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,690	3,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	500	2,334
投資有価証券の取得による支出	△4,130	△3,205
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,603	1,355
有形固定資産の取得による支出	△3,188	△2,066
その他	1,395	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,820	△1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,884	△151
長期借入れによる収入	1,000	37
配当金の支払額	△1,913	△1,911
その他	△250	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	720	△2,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,045	△57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,637	△741
現金及び現金同等物の期首残高	72,126	83,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 74,763	※1 82,307

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、アマダ・マシンツール・アメリカ社は平成22年1月1日付でアマダ・カッティング・テクノロジーズ社とアマダワシノ・アメリカ社とが合併により、アマダ・エンジニアリング・ヨーロッパ社は平成22年1月29日付でコンピュテス社よりそれぞれ商号変更しております。 なお、アマダワシノ・アメリカ社は連結子会社との合併により連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 51社</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	<p>前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は245百万円であります。</p>
2	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 112,529百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 111,888百万円
2	<p>保証債務 当企業集団の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。</p> <p>銀行からの借入金(84社) 1,097百万円 リース会社へのリース債務(33社) 448百万円 計 1,545百万円</p>	2	<p>保証債務 当企業集団の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。</p> <p>銀行からの借入金(86社) 1,001百万円 リース会社へのリース債務(31社) 456百万円 計 1,457百万円</p>
3	<p>偶発債務 一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 1,911百万円</p>	3	<p>偶発債務 一括決済(ファクタリング)方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務 1,359百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 当社グループは、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。	同 左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日)
現金及び預金勘定 61,029百万円	現金及び預金勘定 66,769百万円
有価証券勘定 24,238百万円	有価証券勘定 29,482百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等 Δ 1,947百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等 Δ 2,385百万円
株式及び償還期間が3か月を超える債券等 Δ 8,557百万円	株式及び償還期間が3か月を超える債券等 Δ 11,559百万円
現金及び現金同等物 74,763百万円	現金及び現金同等物 82,307百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	396,502,117

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	14,586,192

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,909	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	金属加工 機械・金属 工作機械 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,221	265	153	24,640	—	24,640
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	123	15	139	(139)	—
計	24,221	389	168	24,779	(139)	24,640
営業利益又は営業損失(△)	△ 4,838	172	7	△ 4,658	—	△ 4,658

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

- (1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査及びこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等(ファイナンスを含む。)
- (2) 不動産賃貸
- (3) その他・・・ゴルフ場の経営

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,869	3,910	6,446	3,127	286	24,640	—	24,640
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,686	69	84	330	—	4,170	(4,170)	—
計	14,556	3,979	6,530	3,458	286	28,811	(4,170)	24,640
営業利益又は営業損失(△)	△ 4,534	△ 428	△ 2	328	47	△ 4,589	(69)	△ 4,658

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州・・・英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア、トルコ
- (3) アジア・・・中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド
- (4) その他の地域・・・オーストラリア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	3,774	6,036	3,716	834	14,362
II 連結売上高	—	—	—	—	24,640
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	24.5	15.1	3.4	58.3

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米・・・・・・米国、カナダ他

(2) 欧州・・・・・・英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア、トルコ他

(3) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他

(4) その他の地域・・オーストラリア、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・プレス製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・工作機械製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は当社が、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシンツールが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、旋盤、研削盤等の工作機械市場向け商品群を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	22,310	6,884	29,194	474	29,669	—	29,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	6	14	—	14	△ 14	—
計	22,318	6,891	29,209	474	29,683	△ 14	29,669
セグメント利益又は損失(△)	△ 2,399	97	△ 2,301	116	△ 2,185	—	△ 2,185

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ場の経営及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	996.68円	1株当たり純資産額	1,012.88円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	382,533	388,667
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,885	1,819
普通株式に係る純資産額(百万円)	380,647	386,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	381,915	381,929

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	8.12円	1株当たり四半期純損失金額	4.27円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) (1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(百万円)	3,101	1,629
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	3,101	1,629
普通株式の期中平均株式数(千株)	381,990	381,918
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成22年5月31日付にて、レーザ加工装置に関し三菱電機株式会社より同社保有特許権の侵害に関する損害賠償請求及びレーザ加工機（FOシリーズ、LC-F1NTシリーズ、FO-MIIシリーズ）の製造及び販売の差止請求等に係る訴訟を東京地方裁判所に提起されました。

現在、当社といたしましては、同社が主張する特許権を侵害している事実はまったくないと考えており、今後、法廷の場において特許侵害に当たらないことを強く主張していく方針であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

株式会社アマダ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 石 橋 和 男 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 町 田 恵 美 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月2日

株式会社アマダ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 和 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 恵 美 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月5日

【会社名】 株式会社アマダ

【英訳名】 AMADA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO） 岡本満夫

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO）岡本満夫は、当社の第73期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。